西技環境ニュース R5_春号

西日本技術開発(株)環境部

R5_春号のトピックス

少しずつ春めいてきましたが、突然気温が下がる日も見られます。今後も三寒四温が続くと思われますが、引き続き体調管理に努めたいと思います。

さて、西技環境ニュース R5_春号では、下記トピックスをご紹介致します。

- ✓ 洋上風力発電の導入促進に向けた国の施策について
- ✓ 環境部の主な業務内容（R4 年度）
- ✓ 家庭でもできる地球温暖化防止に向けた取り組み

土筆が美味しい季節です♪

洋上風力発電の導入促進に向けた国の施策について

再生可能エネルギーは、低炭素の国産エネルギー源であり、第６次エネルギー基本計画においても最大限の導入が促されています。特にコスト低減効果や経済波及効果が大きい洋上風力発電は、今後の導入拡大が期待されているところです。

今回は、洋上風力発電の導入促進に向けた国の施策について、簡単にご紹介します。

【洋上風力発電を促す仕組み】

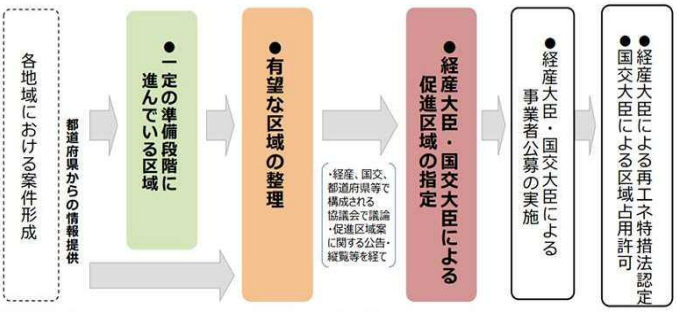
国は、2040 年までに 3,000～4,500 万 kW の導入を目指していますが、導入が進まない背景として「海域の占用に関する統一的なルールがない」「先行利用者との調整の枠組みが存在しない」などの課題がありました。

このため、2019 年に「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(再エネ海域利用法)」が施行され、必要なルール整備が行われました。

経産・国交大臣が指定する促進区域とは、「自然的条件が適当であること」「漁業や海運業等の先行利用に支障を及ぼさないこと」「系統接続が適切に確保されること」等の要件に適合した、洋上風力発電事業実施のために指定された一般海域内の区域であり、事業者は、当該区域において最大 30 年の占用許可を得ることができます。

事業者の選定は公募により行われ、長期的・安定的・効率的な事業実施の観点から選定することで、責任ある長期安定的かつコスト競争力のある電源として、洋上風力発電の導入を促進する仕組みとなっています。

再エネ海域利用法に基づく区域指定・事業者公募の流れ



経済産業省 資源エネルギー庁 HP より引用

2022 年９月現在、促進区域８、有望区域５、一定の準備段階に進んでいる区域 11 があり、促進区域のうち「長崎県五島市沖」「秋田県能代市・三種町・男鹿市沖」「秋田県由利本荘市沖」「千葉県銚子市沖」の５海域では事業者が選定され、事業計画が進められているところです。

【政府主導のプッシュ型案件スキーム（日本版セントラル方式）導入の模索及び環境影響評価の合理化の検討】

導入に向けた整備が進みつつある洋上風力発電ですが、案件形成での課題として「複数の事業者が同一海域で重複した調査を行う」「地元漁業における操業調整等の負担が生じる」などの事象が発生しています。

これらの弊害を解消するため、政府や自治体の主導的な関与により、効率的な案件形成を実現する仕組みとして「日本版セントラル方式」の制度設計が進められています。また、制度設計と並行して、現在、NEDO※1 及び JOGMEC※2 で海底地盤調査や気象海象調査などの実証事業が実施されています。

セントラル方式を構成する要素

- ✓ 事業実施区域の指定及び発電事業者の公募
- ✓ 案件形成に向けた地域調整
- ✓ サイト調査(風況・海底地盤・気象海象)
- ✓ 系統接続の確保
- ✓ 漁業実態調査

※1：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
※2：独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

NEDO による実証事業

- ✓ 「洋上風力発電の地域一体的開発に向けた調査研究事業」として、2021 年に「北海道岩宇・南後志地区沖」「山形県酒田市沖」「岩手県洋野町沖」の３海域を選定、風況や海底地盤など洋上風力発電設備の基本設計に必要な調査項目のほか、環境影響評価のうち初期段階で事業者が共通して行う項目について、調査仕様や手法を検討
- ✓ 調査結果は、2022 年度末に取りまとめることとしており、地方公共団体や事業者に提供される

JOGMEC による調査

- ✧ 2022 年 11 月、JOGMEC の業務に関する法改正が行われ、国内における洋上風力発電に必要な地質構造等調査業務が追加された
- ✧ 「北海道岩宇・南後志地区沖」「北海道島牧沖」「北海道檜山沖」の３海域において、2023 年度から風況や地質構造に関する調査を実施する計画

2050 年までに温室効果ガス排出を全体でゼロとするカーボンニュートラルに向け、洋上風力発電を含む再生可能エネルギー導入への期待は大きく、西技環境部も環境影響評価などを通じて貢献していきたいと考えています。

本記事は、環境影響評価を専門とする福田（ふくだ）が担当しました。

環境部の主な業務内容(R4 年度)

R5.2 時点での主な業務内容は、以下のとおりとなっています。

官公庁事業関連（国内）		官公庁事業関連（国外）	
国交省	遠賀川水系自然再生事業モニタリング調査業務 遠賀川水系水辺現地調査(植物)業務 遠賀川河口堰フォローアップ検討業務 筑後川中流右岸域環境調査(鳥類)業務 矢部川水系水辺現地調査(鳥類)業務 川辺川周辺環境調査(陸上昆虫類外)(植物外)業務 竜門ダムフォローアップ評価検討業務 宮崎海岸モニタリング環境調査・分析検討業務 松原・下筌ダム水辺の国勢調査(魚類)業務 川内川河川水辺の国勢調査(両・爬・哺)等業務 大淀川・小丸川三次元河川環境情報図整備業務	ＪＩＣＡ	エチオピア国アルトランガノ地熱発電事業準備調査 ケニア国地熱発電事業における蒸気供給管理能力向上プロジェクト キューバ国再生可能エネルギーの開発に向けた電力セクターマスタープラン策定プロジェクト インドネシア国地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクトフェーズ２ インドネシア国国有地熱発電事業者の新規開発地点に関する情報収集・確認調査
福岡県	福岡東環状線環境調査業務委託 今川堰環境調査業務委託 石岡山田川砂防堰堤水文調査業務委託 国道 322 号香春大任バイパス水文調査業務委託(黒中 1 工区)	PT.PLN	インドネシア国ウルンブ･マタロコ地熱発電プロジェクト業務
長崎県	浦上ダム建設工事(貯水池掘削および仮設備実施設計業務委託)	民間事業関連	
宮崎県	富田浜浚渫工法等検討業務	環境調査予測評価対策検討	ダム水質や排砂事業に伴う環境調査、植物モニタリング、通砂に関する調査・解析、魚類遡上調査、地下水分析検討、発電所工事に伴う騒音予測　など
熊本県 菊陽町	(仮称)原水駅周辺土地区画整理事業　環境影響評価方法書作成業務	環境影響評価 法条例	洋上・陸上風力新設に係る環境影響評価、事後調査、環境監視対応、火力発電所建設に係る植物保全業務など
鹿児島県 知名町	再エネ導入促進エリア検討・合意形成支援業務	環境影響評価 自主	送電線工事に伴う希少植物・猛禽類調査、地熱開発に係る動植物調査　など
		海外業務	地熱開発に係る環境社会配慮調査

家庭でもできる地球温暖化防止に向けた取り組み

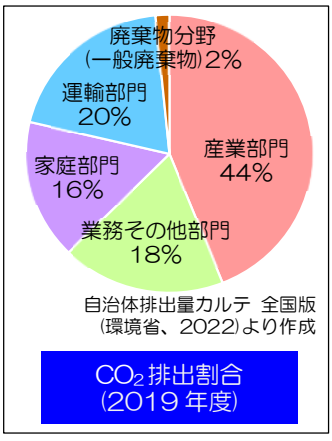
近年、大型台風やゲリラ豪雨などの発生を良く耳にしますが、大雨の発生確率の上昇、規模増大の要因は、地球温暖化の影響が大きいといわれています。また、このまま温暖化が進めば大雨の強度や台風の勢力がさらに増大し、私たちの暮らしへの被害が拡大すると予想されることから、待ったなしの対策が求められています。

このため、今回は、家庭でもできる温暖化防止の取り組みについて、ご紹介したいと思います。

【地球温暖化の要因と温室効果ガス排出量の内訳】

地球温暖化とは、二酸化炭素（CO_2）・メタン（CH_4）・亜酸化窒素（N_2O）などの温室効果ガスが大気中に増加し、地上の温度が上昇することを言います。

日本では、温室効果ガス排出量のおよそ 9 割を CO_2 が占めており、多くは企業由来のものですが、家電製品や給湯など家庭由来のものも 16%を占めています。



自治体排出量カルテ 全国版
(環境省、2022)より作成

CO_2 排出割合
(2019 年度)

【政府の家庭における温暖化対策】

このような状況を踏まえ、環境省は、省エネ家電や省エネ住宅の普及、エコカーへの乗り換え促進など CO_2 排出削減に向けた対策に取り組んでおり、2022 年 10 月には「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」を立ち上げて、国民の行動変容、ライフスタイルの変革を促す取り組みを進めています。

【CO_2 削減に向けた西技環境部の助勢活動】

西技環境部では、2021 年、鹿児島県沖永良部島（知名町、和泊町）において、環境省の補助事業を活用した地域住民への普及啓発活動に対する助勢を行いました。

活動メニュー

CO_2 削減効果も解説！

- ✧ エコクッキング
  電子レンジを使った料理の体験。レンチンレシピの紹介。
- ✧ エコドライブ・エコカー展示
  エコドライブの体験、電気自動車の展示や試乗。
- ✧ ZEH(ネット･ゼロ･エネルギー･ハウス)
  断熱性能、光熱費の節約、健康面のメリット体験。

親子でレンチン料理に挑戦！

ガスレンジから電子レンジに替えて CO_2 削減！

講師からの診断を受けて明日からエコドライブ！

地元ハウスメーカーによる省エネ住宅のご紹介！

私たちの生活や行動を変化させれば、地球温暖化を抑えることが可能です。西技環境部は、これからも普及啓発活動などを通し、地球温暖化の抑制に貢献したいと考えています。

本記事は、再エネ導入支援事業に詳しい川原（かわはら）が担当しました。

西技環境ニュース　R5_春号　令和 5 年 2 月 28 日発行　発行･編集:西日本技術開発(株)環境部　企画調整 G
お問い合わせ先(TEL)：092-781-2625
※本紙は再生紙を利用しています。また、無断複写・転載はご遠慮ください。